



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.iuroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

(氏名) 村瀬 幸雄
(氏名) 秋葉 和人
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 058-265-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	88,124	△0.6	21,530	△5.3	14,090	△4.4
27年3月期第3四半期	88,686	4.9	22,736	38.3	14,738	13.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 495百万円 (△98.7%) 27年3月期第3四半期 38,154百万円 (98.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	37.71	37.68
27年3月期第3四半期	39.15	34.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,270,068	357,697	5.4
27年3月期	6,088,503	360,183	5.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 341,082百万円 27年3月期 344,080百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
28年3月期	—	3.50	—		
28年3月期(予想)				3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△11.4	23,000	△39.6	15,000	△34.2	40.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	379,241,348 株	27年3月期	379,241,348 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	5,589,331 株	27年3月期	5,567,927 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	373,666,872 株	27年3月期3Q	373,687,786 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	—	5.50
28年3月期	—	—	—		
28年3月期(予想)				—	—

(注) 第1種優先株式につきましては、平成27年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月10日に全株式を取得し、同日付で消却いたしましたので、27年3月期期末以降の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(会計方針の変更)	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況【単体】	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	9
(3) 有価証券の評価損益【単体】	10
(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境は改善し、エネルギー価格の下落が消費を下支えしました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速により、外需が弱含んだことなどから、景気は概ね横ばいで推移しました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、輸出も回復傾向にあり、雇用・所得環境も改善が持続し、緩やかに持ち直しました。

こうした状況のなか、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関係収益が増加したものの、貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比5億62百万円減少し881億24百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比6億43百万円増加し665億93百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億6百万円減少し215億30百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6億48百万円減少し140億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、長期安定的な資金の調達に努めるとともに、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人預金を中心に残高が増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の預金等残高は、前連結会計年度末比875億78百万円増加し5兆4,489億23百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比1,110億73百万円増加し3兆9,656億67百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の有価証券残高は、前連結会計年度末比910億97百万円増加し1兆7,493億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は353百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が353百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	399,140	378,806
コールローン及び買入手形	1,000	3,000
商品有価証券	1,457	1,189
金銭の信託	11,649	6,996
有価証券	1,658,276	1,749,373
貸出金	3,854,594	3,965,667
外国為替	13,404	6,218
リース債権及びリース投資資産	44,314	46,994
その他資産	39,724	42,416
有形固定資産	65,607	66,152
無形固定資産	8,939	9,236
退職給付に係る資産	8,080	8,789
繰延税金資産	618	593
支払承諾見返	19,906	20,584
貸倒引当金	△38,212	△35,952
資産の部合計	6,088,503	6,270,068
負債の部		
預金	5,227,369	5,315,110
譲渡性預金	133,975	133,812
売現先勘定	—	58,901
債券貸借取引受入担保金	192,513	242,685
借入金	54,996	47,841
外国為替	1,074	777
社債	10,000	10,000
その他負債	46,231	47,442
賞与引当金	1,784	—
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	5,887	6,200
役員退職慰労引当金	4	5
睡眠預金払戻損失引当金	617	568
偶発損失引当金	1,114	1,134
繰延税金負債	24,957	19,481
再評価に係る繰延税金負債	7,845	7,825
支払承諾	19,906	20,584
負債の部合計	5,728,319	5,912,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,815	48,169
利益剰余金	167,820	178,964
自己株式	△1,539	△1,554
株主資本合計	250,934	262,419
その他有価証券評価差額金	76,288	63,487
繰延ヘッジ損益	—	△1,517
土地再評価差額金	14,385	14,342
退職給付に係る調整累計額	2,471	2,350
その他の包括利益累計額合計	93,145	78,663
新株予約権	65	95
非支配株主持分	16,037	16,520
純資産の部合計	360,183	357,697
負債及び純資産の部合計	6,088,503	6,270,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	88,686	88,124
資金運用収益	51,040	48,359
(うち貸出金利息)	36,933	34,601
(うち有価証券利息配当金)	13,892	13,390
役務取引等収益	12,879	13,202
その他業務収益	20,882	22,600
その他経常収益	3,884	3,962
経常費用	65,950	66,593
資金調達費用	3,954	4,225
(うち預金利息)	3,106	3,038
役務取引等費用	4,508	4,742
その他業務費用	14,143	14,856
営業経費	42,176	41,615
その他経常費用	1,166	1,154
経常利益	22,736	21,530
特別利益	377	0
固定資産処分益	85	0
負ののれん発生益	7	—
持分変動利益	284	—
特別損失	84	206
固定資産処分損	32	130
減損損失	51	75
税金等調整前四半期純利益	23,029	21,325
法人税、住民税及び事業税	1,743	5,267
法人税等調整額	5,755	1,126
法人税等合計	7,498	6,393
四半期純利益	15,531	14,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	793	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,738	14,090

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	15,531	14,931
その他の包括利益	22,623	△14,435
その他有価証券評価差額金	22,562	△12,797
繰延ヘッジ損益	—	△1,517
土地再評価差額金	—	△0
退職給付に係る調整額	61	△120
四半期包括利益	38,154	495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,286	△348
非支配株主に係る四半期包括利益	868	844

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第3四半期決算説明資料

当行の平成28年3月期第3四半期の概要について、下記のとおりお知らせします。

なお、当第3四半期末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。

(1) 損益状況【単体】

- 業務粗利益[2]は、その他業務利益[6]が増加したものの、資金利益[4]が減少したことから、前年同期比21億13百万円減少し552億76百万円となりました。
- 実質業務純益[9]は、経費[8]が減少したものの、業務粗利益[2]が減少したことから、前年同期比14億5百万円減少し163億25百万円となりました。
- この結果、経常利益[21]は、12億24百万円減少し190億62百万円となり、四半期純利益[27]は、3億65百万円減少し132億46百万円となり、概ね28年3月期通期業績予想のとおり順調に推移しております。
なお、今後の与信関係費用を保守的に見込んでいることなどから、業績予想の修正はありません。

No.	計算式	28年3月期		27年3月期		28年3月期 通期 業績予想
		第3四半期累計期間 (A)	増 減 (A-B)	第3四半期累計期間 (B)		
1	経常収益	69,106	△ 1,094	70,200		88,000
2	業務粗利益 [4+5+6]	55,276	△ 2,113	57,389		
3	(コア業務粗利益) [2-7]	(50,365)	(△ 2,784)	(53,149)		
4	資金利益	44,077	△ 2,960	47,037		
5	役員取引等利益	5,303	△ 142	5,445		
6	その他業務利益	5,895	989	4,906		
7	うち国債等債券損益	4,911	671	4,240		
8	経費	38,950	△ 709	39,659		
9	実質業務純益 [2-8]	16,325	△ 1,405	17,730		19,300
10	コア業務純益 [3-8]	11,414	△ 2,075	13,489		14,700
11	業務純益 [9-13]	16,325	△ 2,731	19,056		20,600
12	与信関係費用 [13+14-15-16-17]	596	△ 17	613		2,300
13	一般貸倒引当金繰入額	—	1,325	△ 1,325		
14	不良債権処理額	727	△ 1,212	1,939		
15	貸倒引当金戻入益	130	130	—		
16	償却債権取立益	0	△ 0	0		
17	偶発損失引当金戻入益	—	—	—		
18	株式等関係損益	962	△ 224	1,186		
19	その他臨時損益	2,376	386	1,990		
20	金銭の信託運用見合費用	5	△ 1	6		
21	経常利益 [9-12+18+19-20]	19,062	△ 1,224	20,286		20,500
22	特別損益	△ 196	△ 197	1		
23	固定資産処分損益	△ 120	△ 173	53		
24	減損損失	75	24	51		
25	税引前四半期純利益 [21+22]	18,866	△ 1,422	20,288		
26	法人税等合計	5,619	△ 1,058	6,677		
27	四半期(当期)純利益 [25-26]	13,246	△ 365	13,611		14,000

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

- ▶ 金融再生法ベースの開示債権は、27年3月末比84億90百万円減少し1,037億52百万円となりました。また、総与信に占める割合は、27年3月末比0.29ポイント改善し2.57%となりました。

(単位：百万円)

	27年12月末		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,913	△ 2,500	△ 3,764	15,413
危険債権	84,381	△ 2,351	△ 4,401	86,732
要管理債権	6,457	△ 3,638	△ 4,367	10,095
合計	103,752	△ 8,490	△ 12,531	112,242
総与信に占める割合	2.57%	△ 0.29%	△ 0.40%	2.86%

(注) 1. 平成27年12月末の計数は、12月末基準の自己査定結果に基づき、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

2. 当行は、部分直接償却を実施していません。

なお、部分直接償却を実施したと仮定した場合の金融再生法ベースの開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	27年12月末		27年3月末	26年12月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,725	△ 1,668	△ 1,785	7,393
危険債権	84,381	△ 2,351	△ 4,401	86,732
要管理債権	6,457	△ 3,638	△ 4,367	10,095
合計	96,564	△ 7,658	△ 10,552	104,222
総与信に占める割合	2.40%	△ 0.26%	△ 0.34%	2.66%

(3) 有価証券の評価損益【単体】

▶ その他有価証券の評価損益は、27年3月末比185億89百万円減少し911億56百万円となりました。

(単位：百万円)

	27年12月末				27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		27年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	168	6	199	31	162	202	39
その他有価証券	91,156	△ 18,589	100,470	9,314	109,745	112,278	2,532
株式	75,384	△ 1,784	76,942	1,558	77,168	78,784	1,616
債券	19,817	412	20,675	857	19,405	19,768	362
その他	△ 4,046	△ 17,218	2,852	6,898	13,172	13,725	553

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

(4) 預金等(譲渡性預金を含む)、貸出金の残高【単体】

- ▶ 預金等は、27年3月末比873億84百万円増加し5兆4,748億25百万円となりました。
▶ 貸出金は、27年3月末比1,133億74百万円増加し3兆9,790億37百万円となりました。

(単位：百万円)

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
預金等(未残)	5,474,825	87,384	156,979	5,387,441	5,317,846
うち個人預金	3,659,168	89,592	77,551	3,569,576	3,581,617
貸出金(未残)	3,979,037	113,374	132,258	3,865,663	3,846,779
うち消費者ローン	1,420,439	88,996	131,853	1,331,443	1,288,586

(ご参考) 個人預り資産残高(単体)

(単位：百万円)

	27年12月末			27年3月末	26年12月末
		27年3月末比	26年12月末比		
預金等	3,659,168	89,592	77,551	3,569,576	3,581,617
投資信託	182,985	△ 3,824	2,264	186,809	180,721
公共債	24,949	△ 30,316	△ 42,607	55,265	67,556
個人年金保険等	455,147	31,020	46,847	424,127	408,300
合計	4,322,251	86,473	84,055	4,235,778	4,238,196